

秋本前政務官

收賄疑惑徹底解明を

再生可能エネルギー拡大の「切り札」とされる、海上風力発電をめぐる贈収賄疑惑である。政治家と業者の癒着が疑われるようでは、再エネに対する国民の支持も揺らぎかねない。徹底的な実態解明が不可欠だ。

自民党衆院議員の秋本真利・外務政務官側が、一昨年じるから今年にかけ、「日本風力開発」側から複数回にわたり、計3千万円近い資金提供を受けていたことが明らかになった。東京地検特捜部は収賄の疑いがあるとして、東京・永田町の衆院第一議員会館にある秋本氏の事務所などを家宅捜索した。

秋本氏はただちに政務官を辞任したが、現職の衆院議員、それも政府の職に就いていた政治家の事務所が強制捜査の対象となつたこと自体、深刻に受け止めねばならない。

12年の初当選時から脱原発を主張していた秋本氏は、自民党

内の再生可能エネルギー普及拡大議員連盟の事務局長を務める。国会質問では、しばしば海上風力の問題を取り上げ、防衛関連施設への影響を懸念して「過度な規制」をかけないよう求めたり、入札で事業者を選ぶ際の審査基準の見直しを訴えたりしていた。

こうした質問の背景に、特定の企業が有利になるよう運びたいろいろ狙いがあったのだとしたら、まさに国會議員の職務を汚す行為と言わざるを得ない。

日本風力開発側は、渡したお金は秋本氏と社長側が共同で運営する馬主組合やその取引先にあてたもので、賄賂性はないと説明している。資金提供の真の意図はどうであつたのか、究明が必要だ。

国産のエネルギー源で二酸化炭素を出さない再エネの拡大は、脱炭素化と自給率向上のために重要だ。なかでも、太陽光

に比べ普及が遅れている風力、とりわけ規模を大きくしやすい洋上風力が力羊を握る。

政府は本格導入に向け、18年11月に成立した再エネ海域利用法に基づき、企業に最長30年間の占用を許可する「促進区域」の制度を設け、対象海域の指定も事業者選びを進めている。

再エネ推進が急務であるからこそ、政策の立案や運用には、透明性が強く求められる。今回の事件が機運をそぐわないとはあってはならない。

岸田首相は先の会見で「大変遺憾」と述べる一方、「報道は承知している」「政府としてコメンントは控える」と、ひじかひとつとのようだった。政権のエネルギー政策と「搾る意はない」というのなら、政策遂行への疑惑を解くとともに、繰り返される「政治とかね」の問題に対する国民の不信を払拭する先頭に立たねばならない。